

製材（静岡）

静岡では、登呂遺跡の杉材にみられるように太古から木材が住居建築材料として使用され、江戸時代には駿府城築城にヒノキや柏など、浅間神社御用木としてヒノキなどが、近隣から運ばれて使用されるなど、木材の産地として発展してきました。

静岡の近代製材業は、明治22年(1889)、安西四丁目に水車を動力として丸鋸1台を備えた工場建設により始まります。

明治30年(1897)頃から水力・火力を動力とした工場が、三番町、安西外新田、火屋土手、片羽町、通車町など安倍川東岸に建設されていきます。

明治33年(1900)に「重要物産同業組合法」が施行されたのを受け、明治38年(1905)3月18日「静岡安倍材木商同業組合」が創立し、製材品の改善、尺度標準の一定、運搬の改善、水難時の共済、荷印の統一と刻印の届出制、その他木材の生産販売に伴う標準価格の申合等を行いました。

その後、静岡の製材工場は、大正時代には66工場、昭和に入り130工場を数えるほどになりました。

第二次世界大戦後、戦災復興建築用材が大量に必要となったことで、静岡の製材業も飛躍的に発展し、全国的な生産地となりました。

昭和25年(1950)、「静岡木材業協同組合」が設立されたことにより、それまでの「第二次製材組合」を解散して、昭和29年(1954)6月「静岡製材協会」が発足し、同年10月に協同組合法に則る「静岡製材協同組合」が設立されました。

この「静岡製材協同組合」は組合員72名、出資金72000円初代理事長に海野金吾が就任しました。創立まもなくは事業資金の転貸事業、納税貯蓄組合の設立、集団雇用の断行、就業規則の制定など数々の事業を行い、地域社会の中で製材業界の地位を確立してきました。

その後同組合では、製材副産物高度利用化の掛け声のもと、製紙原材料木材チップ生産事業、木質系固形燃料オガライト生産事業、他用途木粉セルシン生産事業、木屑専焼焼却事業その後粒状成型燃料ペレット生産事業、油吸着剤ロフィー生産事業（樹皮）、添加材微粉化パーク生産事業（樹皮）、小径木（間伐材）専用製材事業を積み重ね、組合員の生産施設での廃棄物ゼロ化に心血を注いできました。

補助事業名「平成15年度林業・木材産業改革事業」による「木質バイオマスエネルギー供給施設設置計画」として、総事業費2億2千万円で「静岡製材協同組合木質バイオマス発電所」を建設し、平成16年(2004)9月から稼働しました。環境に配慮した高度な排煙処理設備を備え、蒸発量6トン発電能力230kwの木屑（樹皮を主としたバイオマス）利用の熱と電気を発生させるサーマルリサイクル施設です。ダイオキシンの発生を抑制し、新エネルギーを生みだし、CO2の削減に貢献して「環境と共生」を図ることで、木材産業が末永く繁栄するための施設と位置付けています。

現在は、建築用材、家具用材として、関東方面中心とした各地に出荷しています。